

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和52年4月 1日)
(至 昭和53年3月31日)

(自 昭和53年4月 1日)
(至 昭和54年3月31日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年 7 月28日提出

会 社 名	三星へ株式会社
英 訳 名	Mitsubishi
代表者の役職氏名	取締役社長 田 欽 造



本店の所在の場所 神戸市長田区浜添通4丁目1番21号 電話番号 神戸(078)671-5071

連絡者 常務取締役 向 井 弘 次
経 理 部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀4丁目6番5号当社東京支店 電話番号 東京(03)552-1421

連絡者 東京支店長 守 屋 平 八 郎
兼総務課長

当社の連結財務諸表について

監査法人の監査証明

昭和53年度（自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日）の連結財務諸表については、監査法人大成会計社により証券取引法193条の2に基づく監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三ツ星ベルト株式会社

取締役社長 小 田 欽 造 殿

作 成 日 昭和54年7月25日

事務所所在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地

監査法人の名称 監査法人 大成会計社

代表社員 公認会計士

石井九生 

代表社員
関与社員 公認会計士

楠崎一孝 

関与社員 公認会計士

川辺福俊 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	連結会計年度		昭和53年3月31日現在		昭和54年3月31日現在		増減(△)
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	
(資 産 の 部)				%		%	
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金			7,510,785		5,439,529		△ 2,071,256
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1、※2			6,238,264		6,427,697		189,433
3 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金 ※1、※2			1,976,892		1,886,107		△ 90,785
4 た な 卸 資 産			4,462,216		4,637,268		175,052
5 前 払 費 用			106,900		95,413		△ 11,487
6 そ の 他			187,537		288,011		100,474
7 貸 倒 引 当 金			△ 182,977		△ 185,453		△ 2,476
流動資産合計			20,299,617	65.8	18,588,572	59.9	△ 1,711,045
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1 建 物 及 び 構 築 物 ※1			4,502,972		4,827,022		
減価償却引当金			2,053,080		2,247,871		129,259
2 機 械 及 び 装 置 ※1			7,492,942		9,091,370		
減価償却引当金			5,002,120		5,519,139		1,081,409
3 車両及び工具器具備品 ※1			2,996,854		3,555,449		
減価償却引当金			2,207,862		2,456,277		310,180
4 土 地 ※1					670,501		16,779
5 建 設 仮 勘 定					871,741		△ 174,776
有形固定資産合計			7,429,945	24.1	8,792,796	28.3	1,362,851
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 電 話 加 入 権 等			44,167	0.1	43,073	0.1	△ 1,094
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1 投 資 有 価 証 券 ※1			1,811,876		1,950,821		138,945
2 非連結子会社及び関連会社株式			361,074		777,452		416,378
3 長 期 貸 付 金			380,108		358,823		△ 21,285
4 そ の 他 ※1			390,698		379,364		△ 11,334
5 貸 倒 引 当 金			△ 11,544		△ 3,511		8,033
投資その他の資産合計			2,932,212	9.5	3,462,949	11.2	530,737
固定資産合計			10,406,324	33.7	12,298,818	39.6	1,892,494
III 繰 延 資 産							
1 開 業 費			32,804		98,146		65,342
2 そ の 他			117,394		69,990		△ 47,404
繰延資産合計			150,198	0.5	168,136	0.5	17,938
資産合計			30,856,139	100.0	31,055,526	100.0	199,387

(単位 千円)

連結会計年度 科 目	昭和53年3月31日現在		昭和54年3月31日現在		増減(△)
	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,393,059		7,619,759		226,700
2 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	121,375		205,013		83,638
3 短 期 借 入 金	2,727,000		3,064,909		337,909
4 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,310,494		1,113,654		△ 196,840
5 未 払 費 用	631,822		641,255		9,433
6 賞 与 引 当 金	562,869		541,611		△ 21,258
7 法 人 税 等 引 当 金	340,867		299,193		△ 41,674
8 事 業 税 等 引 当 金	137,333		113,034		△ 24,299
9 そ の 他	2,222,069		2,190,753		△ 31,316
流 動 負 債 合 計	15,446,888	50.1	15,789,181	50.8	342,293
II 固 定 負 債					
1 転 換 社 債	2,500,000		1,845,100		△ 654,900
2 長 期 借 入 金	3,109,187		2,897,692		△ 211,495
3 退 職 給 与 引 当 金	3,340,009		3,529,080		189,071
4 預 り 保 証 金	70,060		69,061		△ 999
固 定 負 債 合 計	9,019,256	29.2	8,340,933	26.9	△ 678,323
III 特 定 引 当 金					
1 価 格 変 動 準 備 金 等	2,116	0.0	1,374	0.0	△ 742
IV 少 数 株 主 持 分	34,759	0.1	42,252	0.1	7,493
負 債 合 計	24,503,019	79.4	24,173,740	77.8	△ 329,279
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	2,500,000	8.1	2,612,523	8.4	112,523
II 資 本 準 備 金	157,441	0.5	699,801	2.3	542,360
III 利 益 準 備 金	420,975	1.4	451,650	1.5	30,675
IV そ の 他 の 剰 余 金	3,274,704	10.6	3,117,812	10.0	△ 156,892
資 本 合 計	6,353,120	20.6	6,881,786	22.2	528,666
負 債 及 び 資 本 合 計	30,856,139	100.0	31,055,526	100.0	199,387

2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	連結会計年度 自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			増 減 (△)
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率	
I 売 上 高		35,526,714	100.0		37,578,377	100.0	2,051,663
II 売 上 原 価		27,685,795	77.9		29,414,990	78.3	1,729,195
売 上 総 利 益		7,840,919	22.1		8,163,387	21.7	322,468
III 販売費及び一般管理費 ※3		6,461,057	18.2		6,964,329	18.5	503,272
営 業 利 益		1,379,862	3.9		1,199,058	3.2	△ 180,804
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	205,723			161,572			
2 受 取 配 当 金	102,379			100,102			
3 有 価 証 券 売 却 益	54,662			88,787			
4 固 定 資 産 売 却 益	-			51,704			
5 そ の 他	116,917	479,681	1.4	102,004	504,169	1.3	24,488
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 割 引 料	789,823			649,802			
2 社 債 利 息	-			101,481			
3 固 定 資 産 除 却 損	21,750			128,249			
4 円 貨 換 算 差 損	77,936			84,283			
5 そ の 他	58,512	948,021	2.7	52,738	1,016,553	2.7	68,532
経 常 利 益		911,522	2.6		686,674	1.8	△ 224,848
VI 特 別 利 益							
1 固 定 資 産 売 却 益 等	※4 4,249	4,249	0.0	-	-	-	△ 4,249
VII 特 別 損 失							
1 役 員 退 職 慰 労 金	47,100						
2 退職給与引当金追加繰入等	4,242	51,342	0.2	-	-	-	△ 51,342
税金等調整前当期純利益		864,429	2.4		686,674	1.8	△ 177,755
海外市場開拓準備金戻入額		3,980	0.0		-	-	△ 3,980
価格変動準備金等戻入額		5,745	0.0		742	0.0	△ 5,003
税金等調整前当期利益		874,154	2.4		687,416	1.8	△ 186,738
法人税等引当額 ※5		549,429	1.5		544,061	1.4	△ 5,368
少数株主損益		2,473	0.0		△ 6,103	0.0	△ 8,576
連結調整勘定(利益)		-	-		△ 1,708	0.0	△ 1,708
当 期 利 益		322,252	0.9		151,166	0.4	△ 171,086
その他の剰余金期首残高		3,296,535			3,274,704		△ 21,831
その他の剰余金増加高							
連結対象会社の増加					41,201		41,201
その他の剰余金減少高							
1 利益準備金繰入額	30,000			30,675			
2 配 当 金	300,000			306,751			
3 役 員 賞 与	14,083	344,083		11,833	349,259		5,176
その他の剰余金期末残高		3,274,704			3,117,812		△ 156,892

連結財務諸表注記

1 連結会計方針に関する記載事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれている。

MITSUBOSHI BELTING(SINGAPORE)PTE.LTD.

仙台三ツ星ベルト販売株式会社

三ツ星コード株式会社

M.B.L.(U.S.A.)CORPORATION

M.B.L.(U.S.A.)CORPORATIONについては、その後財政状態及び経営成績に重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにした。

なお、子会社のうち中国三ツ星株式会社以下12社は連結の範囲に含まれていない。

非連結子会社12社合計の総資産及び売上高(会社間の取引を消去前の金額による)はいずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表規則」附則2により非連結子会社(11社)及び関連会社(13社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。ただし、M.B.L.(U.S.A.)CORPORATIONは保有する非連結子会社に対する投資について持分法を適用している。主要な非連結子会社は中国三ツ星株式会社以下3社であり、主要な関連会社は中部三ツ星株式会社以下7社である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日はいずれも連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

- ① たな卸資産……主として総平均法に基づく原価法により評価している。
- ② 投資有価証券……移動平均法に基づく原価法により評価している。
- ③ 有形固定資産の減価償却方法……主として定率法を採用している。
- ④ 賞与引当金……支給見積額基準によっている。
- ⑤ 退職給与引当金……期末自己都合退職金要支給額を設定している。
- ⑥ 貸倒引当金……主として期末における債権について個別的に貸倒見積高を算出し設定している。
- ⑦ 外貨建資産・負債…短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また、外貨建ての保有株式については取得時の為替相場により換算している。
- ⑧ 価格変動準備金……主として利益処分により積立金として計上する方法によっているが、一部の連結子会社では特定引当金として計上する方法によっている。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却することとしている。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしている。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去している。ただし固定資産で金額に重要性のないものは消去しないこととしている。

(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は属性法によっている。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

2 その他の事項に関する注記

昭和52年度

- (1)※1 転換社債2,500,000千円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）4,419,109千円、短期借入金675,000千円、流動負債その他（従業員預り金）283,761千円について次の資産を担保に供している。

受取手形	274,180千円
建物及び構築物	2,046,296千円
機械及び装置	2,393,388千円
器具備品	188,923千円
土地	498,406千円
投資有価証券	789,598千円
投資等「その他」	198,280千円
連結子会社株式	446,112千円

(注) 「連結子会社株式」については連結貸借対照表上、相殺消去している。

- (2)※2 このほかに受取手形割引高が4,168,012千円、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高が192,543千円ある。

- (3)※3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は前者が70%、後者が30%となっている。

なお、主要な費目は次のとおりである。

荷造運送費	1,438,531千円
従業員給料賃金	1,376,022千円
その他	3,646,504千円
	6,461,057千円

- (4)※4 これは連結子会社において発生したものである。

- (5)※5 このうちには住民税に対するものが92,805千円含まれている。

- (6) 偶発債務

非連結子会社・関連会社及び従業員に係る住宅資金の銀行借入金に対して883,135千円の債務保証を行っている。

昭和53年度

- (1)※1 転換社債1,845,100千円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）4,182,541千円、短期借入金475,000千円、流動負債その他（従業員預り金）276,106千円について次の資産を担保に供している。

受取手形	274,897千円
建物及び構築物	2,115,159千円
機械及び装置	3,099,340千円
器具備品	181,565千円
土地	458,550千円
投資有価証券	1,089,355千円
投資等「その他」	198,280千円
連結子会社株式	436,590千円

(注) 「連結子会社株式」については連結貸借対照表上、相殺消去している。

- (2)※2 このほかに受取手形割引高が4,005,639千円、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高が309,963千円ある。

- (3)※3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は前者が73%、後者が27%となっている。

なお、主要な費目は次のとおりである。

荷造運送費	1,654,374千円
従業員給料賃金	1,497,623千円
その他	3,812,332千円
	6,964,329千円

- (4)※5 このうちには住民税に対するものが93,363千円含まれている。

- (5) 偶発債務

非連結子会社・関連会社及び従業員に係る住宅資金の銀行借入金に対して560,447千円の債務保証を行っている。